

議案第 35 号

小田原市県営土地改良事業分担金徴収条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号。以下「法」という。）

第 91 条第 3 項の規定による県営土地改良事業に係る分担金の徴収に関し必要な事項を定めるものとする。

(分担金の徴収)

第 2 条 市は、法第 91 条第 2 項の規定に基づき県営土地改良事業に要する費用の一部を負担するときは、次に掲げる者から分担金を徴収する。

(1) 当該県営土地改良事業によって利益を受ける者であつて、その事業の施行に係る地域内にある土地につき法第 3 条に規定する資格を有する者

(2) 前号に掲げる者のほか、当該県営土地改良事業によって著しく利益を受ける者

(分担金の額)

第 3 条 前条の規定により市が徴収する分担金の総額は、当該県営土地改良事業に要する費用につき法第 91 条第 2 項の規定に基づき市が負担する費用の額の範囲内で市長が定める額とする。

2 前条各号に掲げる者からそれぞれ徴収する分担金の額は、当該県営土地改良事業の施行に係る土地の地積割を基準とし、これに受益の程度を勘案して市長が定める額とする。

(分担金の徴収方法)

第 4 条 第 2 条の規定により市が徴収する分担金は、当該県営土地改良事業が完了した年度（当該県営土地改良事業が完了する以前において当該県営土地改良事業の施行に係る地域内にある土地の一部につき当該県営土地改良事業の完了によって受けるべき利益の全てが発生した場合には、その利益の全てが発生した年度）において徴収する。ただし、市長が必要と認める場合には、当該分担金を分割して徴収することができる。

(延滞金)

第 5 条 分担金を納期限までに納付しない者に対しては、小田原市諸収入金に対する延滞金徴収条例（昭和 38 年小田原市条例第 35 号）の定めるところにより延滞金を徴収する。

(分担金の減免等)

第6条 市長は、天災その他特別な理由があると認めるときは、分担金を減額し、若しくは免除し、又はその徴収を猶予することができる。

(委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

令和 8 年 2 月 1 6 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

(理由)

土地改良法に基づく県営土地改良事業に係る分担金の徴収に関し必要な事項を定めるため提案するものであります。